

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

事業名	334	中山間地域等直接支払交付金事業	区分	コード	名称
基本	42	持続的で個性的な農林業を実践する	会計	01	一般会計
策			款	06	農林業費
目			01	農業費	
目	03	農業振興費	細目	108	中山間地域等直接支払交付金事業
細目	01	中山間地域等直接支払交付金事業	細々目	01	中山間地域等直接支払交付金事業
基本計画該当	159		行革大綱の重点事項番号	6.7	
担当部課	コード	160100	評価者氏名	橋居徳治	連絡先 (内線) 2710
名称	農林振興課				

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
集落協定中山間地区及び集落協定参加農家 (※対象件数)	対象地域の経済活動や生活環境が改善されるとともに、農地の保全により当該地域以外の地域住民に対しても水源の涵養、保健休養の多面的機能が及びます。また、農地等の集落環境が維持管理活動により保全される。
根拠法令・要綱等	中山間地域等直接支払交付金等交付要綱
開始年度	平成 12 年度
終了年度	平成 21 年度
事業内容	農振農用地区域内の農用地であって、1ha以上の一団の農用地 交付金額(単価) 水田急傾斜:21,000円/10a 水田緩傾斜:8,000円/10a 畑急傾斜:11,500円/10a 畑緩傾斜:3,500円/10a 集落協定地区(8地区) (諏訪、東谷、予野、蔵縄手、喰代、高山、蓮池、上友生) ※古山・喰代以外は単価の8割を交付 農道・水路清掃及び草刈、鳥獣害電気柵設置等、研修会
状況変化等	平成17年4月1日付け中山間地域等直接支払交付金実施要領最終改正により平成17年7月29日伊賀市基本方針を策定し平成21年度まで実施する。22年度より新制度になる

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	補助	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
集落協定地区	地区	目標 8 実績 8	目標 8 実績 8	8	8
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
集落協定を維持できる集落の確保率	従事者の高齢化等の事情により、今後の集落協定の活動ができなくなることはないよう支援する。	%	目標 100 実績 100	目標 100 実績 100	100	100
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	耕作放棄の発生を防止し、多面的機能の確保を図る観点から、農業生産条件の不利を補正する必要がある。
有効性	4	適正な農業生産活動等が維持され洪水や土砂崩壊の防止や、経済活動や生活環境等が改善される。
達成度	4	交付金の活用によって集落協定中山間地区の活動効果が上がっている。
効率性	3	市町村の負担率を下げるよう国に働きかける機会を探りたい。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	拡大	農業生産の維持を図りつつ多面的機能を確保し、耕作放棄地の発生を未然に防止し、営農活動を安定的に継続させることにより公益的機能を継続的・効果的に発揮させる。

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)
	委託	交付金			11,458	交付金			12,201	交付金			12,201												
	工事	推進事業費			480	推進事業費			480	推進事業費			150	推進事業費			150								
	進捗率(%)	事業費計(A)				事業費計(A)				事業費計(A)				事業費計(A)				事業費計(A)							
		Σ			11,938	Σ			12,681	Σ			12,351	Σ			12,351	Σ			0	Σ			0
	事業投入人員	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)		人	0	人件費(B)		人	0
	トータルコスト(A)+(B)	13,378				14,121				13,791				13,791				0							

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	11,938	12,681	12,351	12,351	0	0
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	8,428	8,924	8,759	8,759		
	地方債						
	受益者負担						
	その他	3,510	3,757	3,592	3,592	0	0
	計	11,938	12,681	12,351	12,351	0	0
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率	県補助金 推進事業費50/100 交付金 国5,057,000円県3371000円	県補助金 推進事業費50/100 交付金 国5407484円県3517186円	県補助金 推進事業費50/100 交付金 国5242484円県3517186円	県補助金 推進事業費50/100 交付金 国5242484円県3517186円		
	地方債の区分と充当率等						